

□はじめに

栃木県教育委員会では、「とちぎ教育振興ビジョン〔三期計画〕」の基本理念として、「とちぎの子どもたちを 自らの力で 自分の未来を 力強く切り拓いていける人間に育てます」と定めました。子どもたちが、未来に描いた夢や希望に向かって自己実現を図るとともに、他者とかかわりながら社会を形成していくためには、学校・家庭・地域がそれぞれの教育機能を生かして連携をしながら取り組んでいくことが求められます。

また、平成 26 年度から県内全公立学校に「地域連携教員」を設置^{【参考資料 1】}し、学校・家庭・地域の連携をより一層推進していくため、連携に関する校内組織体制の整備を図っています。これによって、地域の教育力を生かした教育活動を組織的・効果的・効率的に取り組むことが可能となり、これまで以上に子どもたちへの教育効果を高めたり、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進したりできることが期待されています。

一方、国においても、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」において、これからの教育改革や地方創生の動向を踏まえながら、学校と地域の連携・協働を一層推進していくための仕組みや方策を提言しました。その中では、「学校と地域の『パートナーとしての連携・協働関係』への発展の必要性とともに、これからの学校と地域が目指すべき連携・協働の姿」として、「地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育むコミュニティ・スクールを推進すること」や「社会教育の体制として、地域住民や団体等のネットワーク化等により、学校との協働活動を推進する『地域学校協働本部』を整備すること」、そして「コミュニティ・スクールと『地域学校協働本部』が相互に補完し、高め合う存在として、両輪となって相乗効果を発揮していくための在り方」が述べられています。

このような動きからも、今後、学校内において「地域との連携を中心的な立場で進めていく教職員」は必要不可欠な存在であると考えられます。

そこで、本調査研究では、栃木県総合教育センターと北海道教育大学釧路校廣瀬隆人研究室の共同研究により、地域連携教員が学校・家庭・地域の連携を効果的・効率的に推進できる環境を整えるための手掛かりとなるよう、現時点での地域連携教員の職務内容や実際の活動の様子などの情報を収集することにしました。

調査結果から、地域連携教員は、9 割近くが自分の職務の重要性について肯定的にとらえており地域と連携した活動を推進していくことに前向きな姿勢であること、関係業務に取り組んだことで「教育活動の充実」に最も効果を感じていること、一方で関係業務に取り組むための「時間の確保」に一番の課題を感じていることなどが明らかになりました。また、「校内研修等に取り組んでいる」、「チーム体制で取り組んでいる」などの方が関係業務について高い効果を得ていることをうかがうことができました。

これらを踏まえ、本報告書では地域連携教員の活動推進を一層図ることができるようにするため、「地域連携教員の加配による専門性の確立」、「地域連携教員に関する研修の充実」などに関する提言を行っています。

今後、「学校と地域をつなぐ鍵」として期待される地域連携教員が、地域と連携した様々な取組を一層推進するために本報告書を役立てていただければ幸いです。

結びに、本調査研究の実施にあたり、宇都宮大学地域連携教育研究センター佐々木英和准教授、県生涯学習課、県内各教育事務所ふれあい学習課、ヒアリング調査協力校等、御協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 3 月

栃木県総合教育センター 所長 長野 誠
北海道教育大学釧路校 教授 廣瀬 隆人